



東京婦人子供服縫製工業組合と洋服について

東京婦人子供服縫製工業組合 理事長 白石正裕
(東京都中小企業団体中央会 理事)

本組合は、終戦間もない1947年、荒廃の東京にあって衣料品の復興を目指し、先輩諸氏が集い「東日本既製服縫製連合会」を結成、厳しい統制経済下に活発な事業・啓発活動を行い、1950年4月1日、本組合の前身である「東京洋装工業会」が、縫製技術の向上と技術者養成を目的に、会員数70名をもって設立されたことにはじまります。

1959年には中小企業団体の組織に関する法律の施行に伴い「東京婦人子供既製服縫製工業組合」に改組いたしました。

1969年、組合創立20周年を機に、現名称の「東京婦人子供服縫製工業組合」に変更し、9支部、組合員も754社に拡大しました。また、1971年7月には待望の組合活動の拠点である「婦人子供服装会館」が東京都文京区に落成しました。

ピーク時には、組合員数787社、事業内職業訓練校には生徒数6,500人と一大産地を東京に形成しておりましたが、生産基地の海外移転などが加速し、現在では減少の一途を辿り、組合員は49社(2023年現在)となります。

服の分類(外衣料)を大きく分けると、^{ふはく}布帛(織物の布のことです)、ニット(セーターや肌着など)、さらに紳士服、婦人服、子供服と分類されます。

私たちは布帛の婦人服、子供服を縫製する企業の集まりでしたが、子供服に関しては組合設立からさほど立たないうちに取り扱いをやめ、現在では婦人服のみの縫製を行う企業の集まりです。

日本における服とはいわゆる洋服のことであり、

西洋伝来の衣料品です。

特に既製服の発展には、ミシンの伝来が大きく影響しております。

1860年に咸臨丸がアメリカに向けて出港し通訳として乗船した「中浜万次郎氏(ジョン万次郎)」が実用的なミシンを持ち帰ったとされています。

諸説ありますが、いわゆる背広を日本人として初めて着用した方は、共に咸臨丸に乗船していた「福沢諭吉氏」とされています。

それまで日本人は、正装から作業着に至るまで和服を着用しておりましたが、明治時代ごろから徐々に洋服の着用が増えはじめ、そしてミシンも大正時代には量産化がはじまりました。

現在ではほとんどの方が洋服を着用しているということは、当初から動き易さや美的感覚など多くの利点があった為と思われます。

本組合が発足した、1947年は恐らく戦後の復興もままならぬ状況であったと推測されます。

その頃から服は売れ続け、材料や道具が少ない中で、いくら作っても供給が追いつかない状況でした。

最近私たちが体験したコロナワクチンを接種したくても出来ない!あの状況に近い状態が何年も続いたとのこと。

様々な業種でいえることは、景気の動向と共に繁栄と衰退を繰り返し、衰退時に状態や仕組みを変化させて、強い業種に生まれ変わることが時の流れの新陳代謝として行われます。

衣料品業界ではバブル景気の崩壊と共に明治から

続いた循環が、ちょうど一回転し、終了かと思いきや隣国に中国の存在があり、服の価格を下げる事が出来たおかげでまだ服は売れ続けます。

私たちの縫製業もほとんどが海外生産に移行して、全衣料品の国内需給率は1990年バブル景気時の51%を頂点とし2021年には1.8%にまで落ち込みました。

メイドインジャパンの衣料品は市場にほとんど出回っていない状況です。

あまりにも凄まじい落ち込みであるがゆえに業界の縮小も当然のことであると言えます。

余談ですが、洋服先進国であるフランスの自国の生産率は20%を超えているとのことなので日本の異常さを垣間見ることが出来ます。

そして業界の衰退はコロナ禍により更に進みますが、この過渡期が明治から始まった業界の一回転となったと感じております。

これを好機と考え、業界の再編と新しい縫製工場のあり方を模索することが大切であると考えております。

幸か不幸か、縫製の仕事は機械による全自動化は研究の甲斐もなく現時点では全くなされておらず、人による技術を礎として成り立っておりますので、新生縫製工場への脱皮の為に正当な評価を受ける筋道作りやファクトリーブランド作りの指導、海外アパレルとの取引支援などのお手伝いをすべく組合活動を盛り上げていく所存です。

